

新型コロナウイルス感染症に係る影響調査

- 調査対象：会津喜多方商工会議所会員事業所
- 調査期間：令和3年2月1日～令和3年2月28日
- 回収率：249／1,030（24.2%）

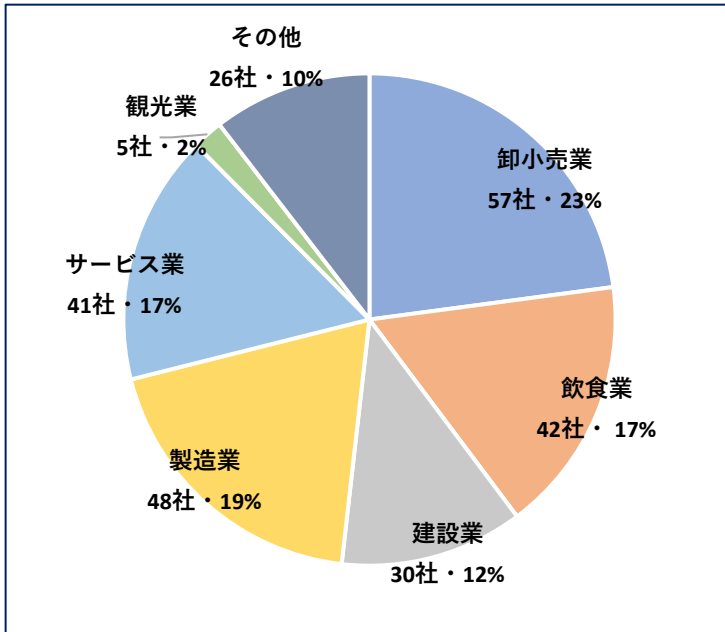


会津喜多方商工会議所・中小企業相談所

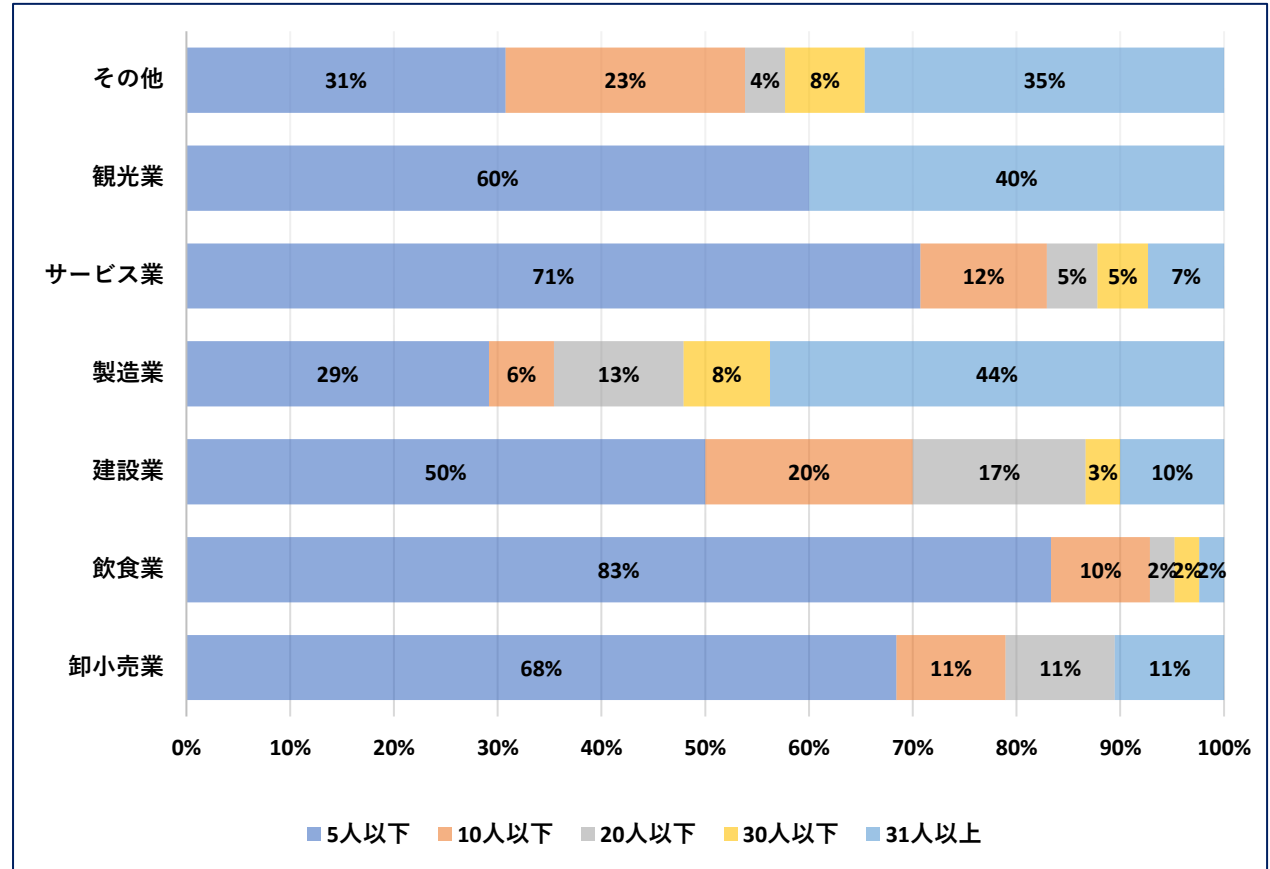
新型コロナウイルス感染症に係る影響調査

■業種別回答数

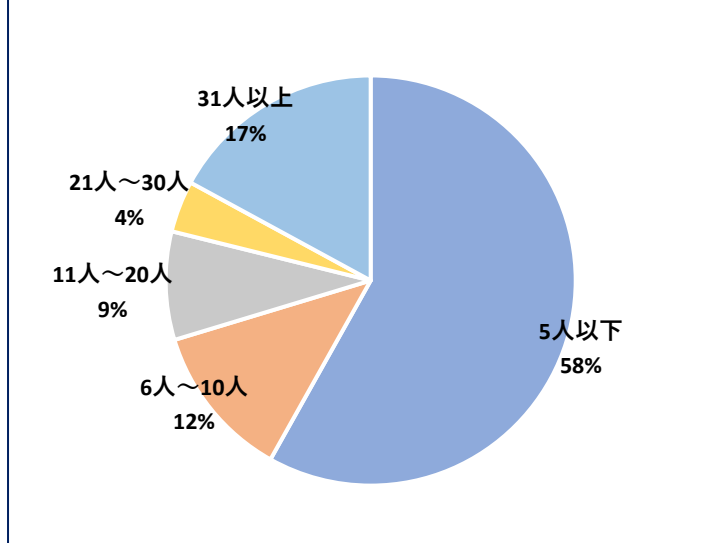
n = 249



■従業員数（業種別）



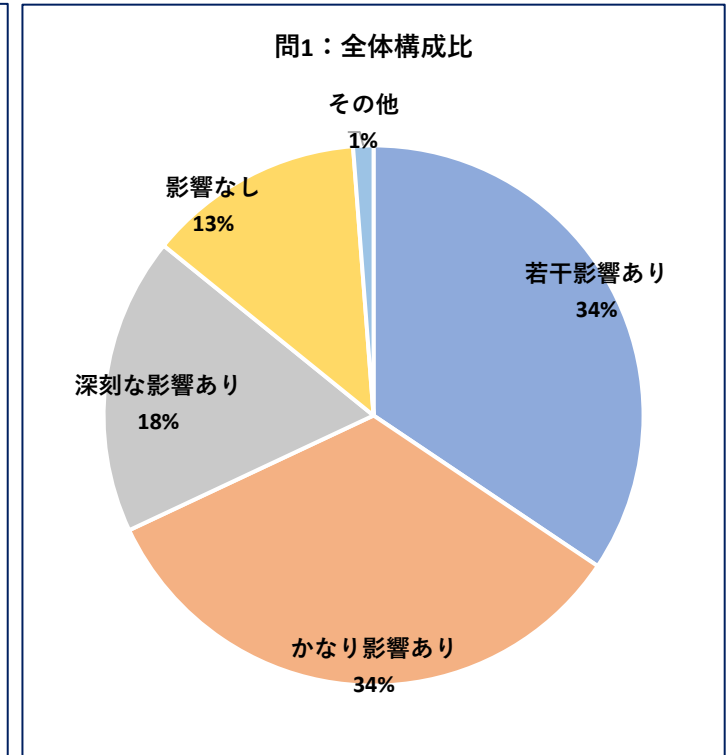
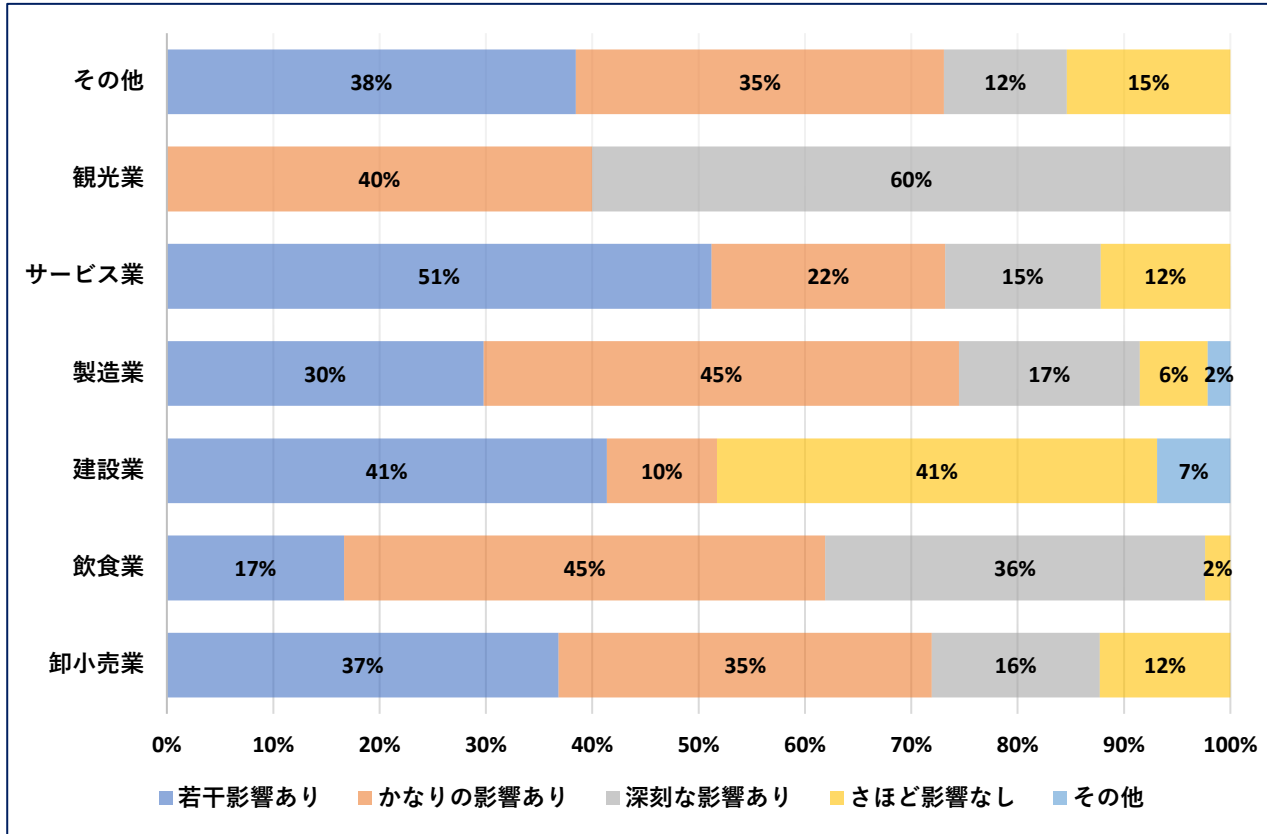
■従業員数別全体構成比



従業員数については、一部製造業及び建設業を除くほとんどの業種で5名以下という事業所が圧倒的に多い。（全体の70%）
 特に飲食業にあつては、全体（42社）のうち8割以上（35社）が5名以下であり、他にも卸小売業や建設業、サービス業、観光業にあつても5人以下という小規模な営業形態が多い。
 その他の主な業種内訳としては、医療業や農林業、金融業、保険業、電力業、放送業、塾等。

新型コロナウイルス感染症に係る影響調査

■問1. 新型コロナウイルス感染症拡大が与える影響度合について



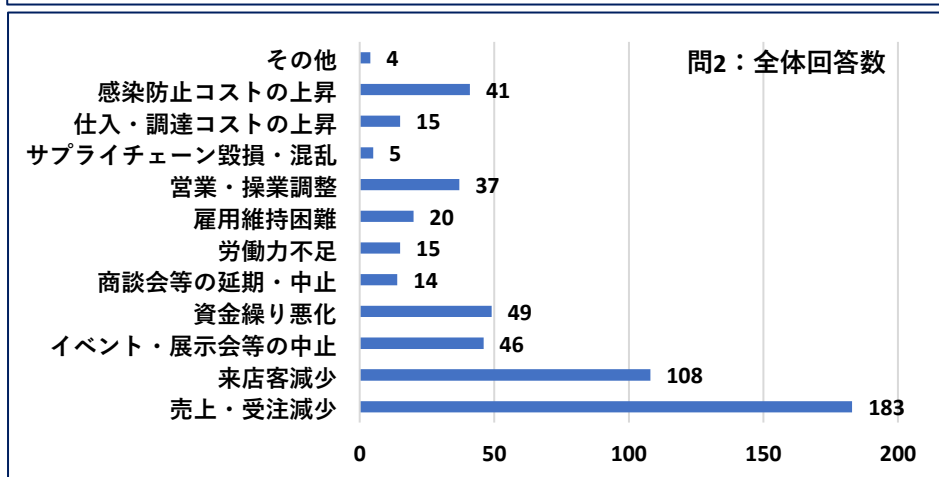
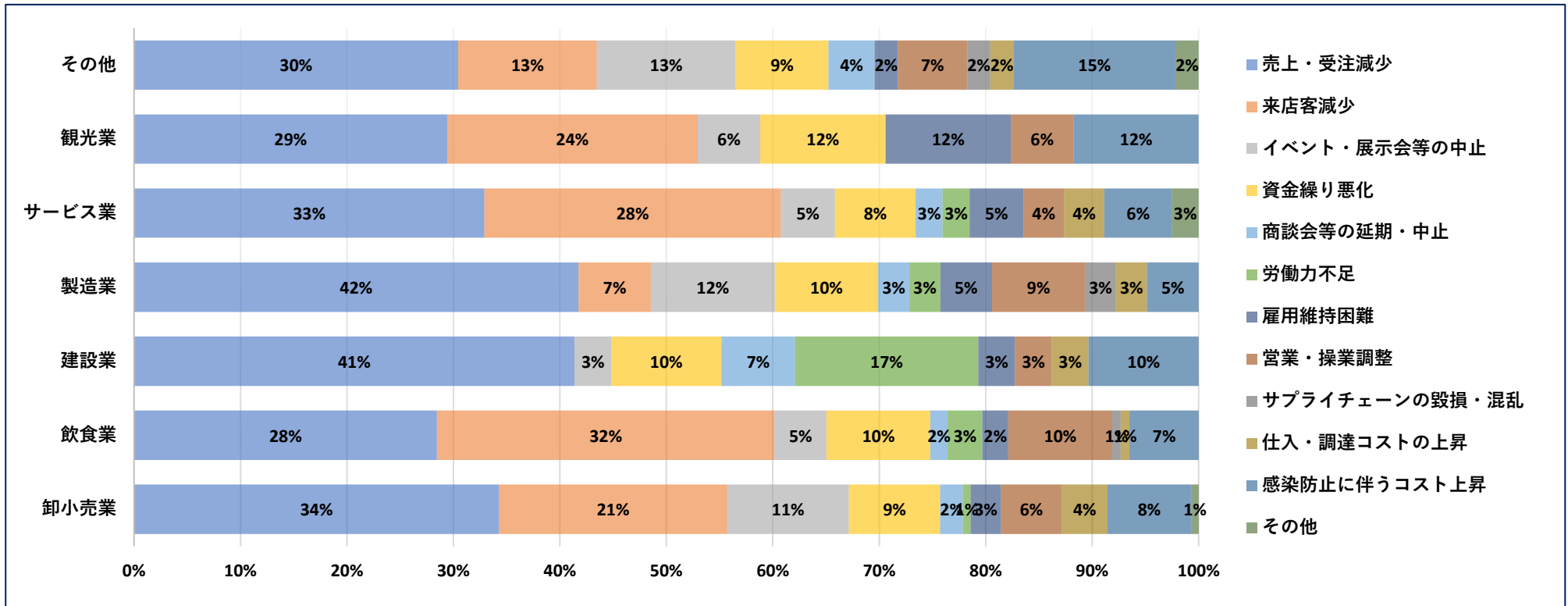
新型コロナウイルス感染症拡大が与える経営への影響については、実に全体の86%が「何らかの影響が出ている」と回答。うち18%は“深刻なレベル”まで影響が出ており、やはり緊急事態宣言や県の緊急対策宣言を始めとした外出自粛に伴い、飲食業及び観光業への影響が顕著であることが伺える。

一方で建設業に於いては公共工事等一定の受注が担保されていることからさほど影響がない、という回答も4割程度あった。

その他としては、感染対策商品の受注拡大に伴う好影響や期中に於ける前期のみ影響が出た、という内容であった。

新型コロナウイルス感染症に係る影響調査

■問2. 具体的な影響の内容について（複数回答）



新型コロナウイルス感染症拡大が与える具体的な影響内容については、総じて売上・受注減少及び来店客減少が圧倒的に多く、全体の5割以上を占めている。

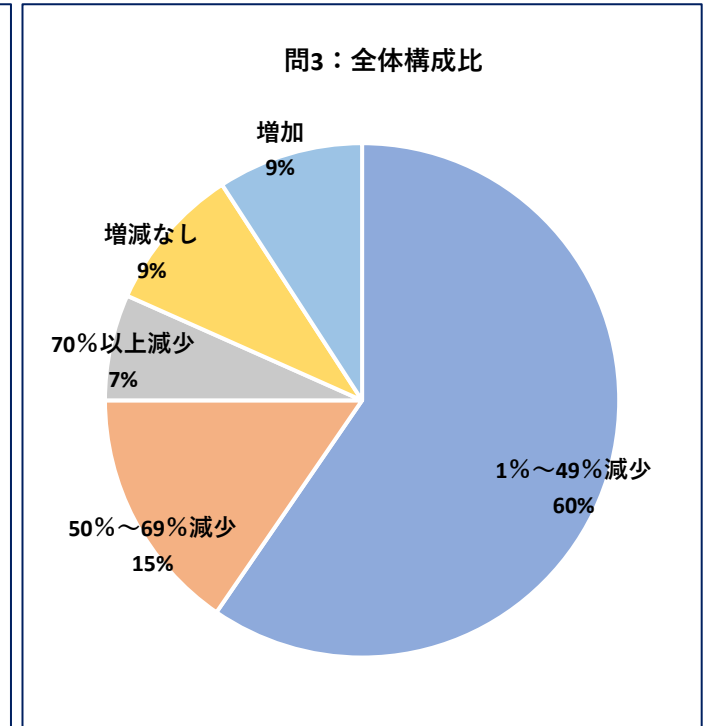
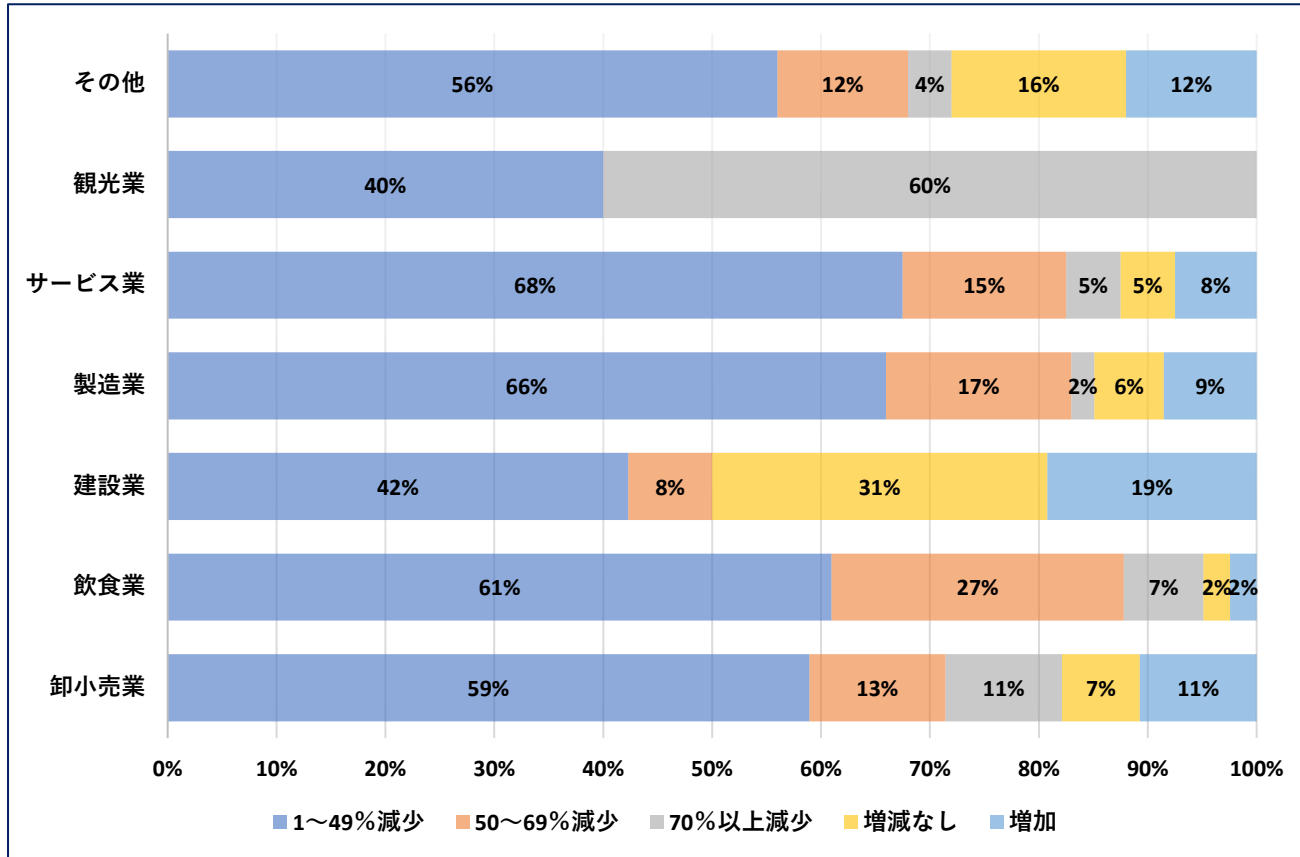
次いで資金繰り悪化、イベント・展示会等の中止が続いている。

意外であったのは、全ての業種で感染防止コストの上昇を訴える声も多く、新しい生活様式への対応が企業に与える負担が大きいことが伺える。

また、企業規模の差異はあるものの建設業界にあっては、労働力不足を訴える声もあった。

新型コロナウイルス感染症に係る影響調査

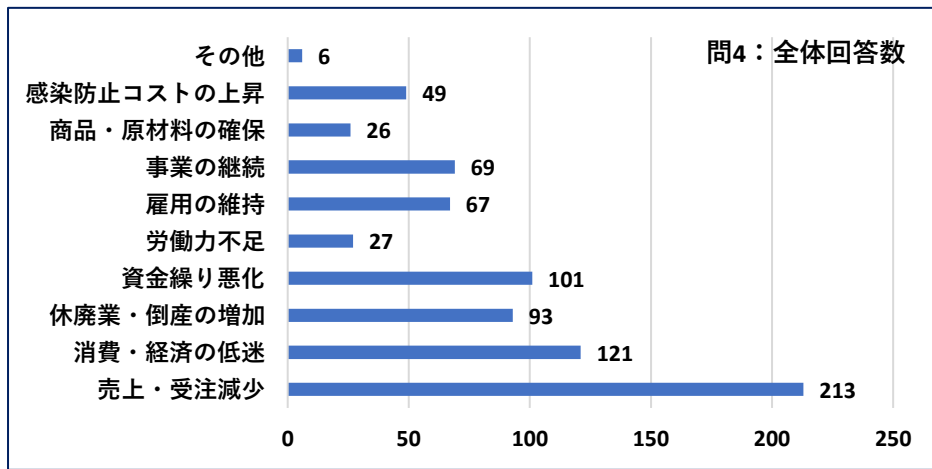
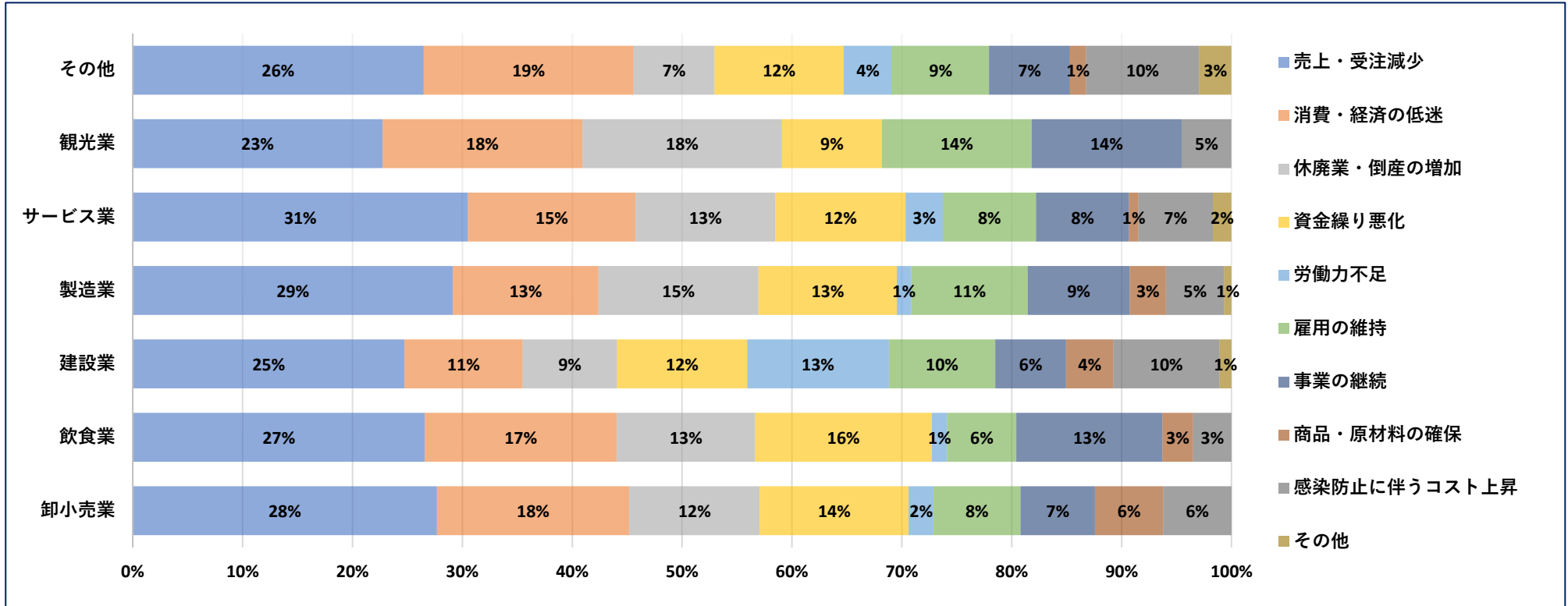
■問3. 昨年1年間（令和2年1月～12月）の売上・受注の対前年比較について



昨年1年間（令和2年1月～12月）の売上・受注を対前年比で見た場合、全体の82%が減少に転じている。対前年比で1%～49%の減少幅は全体の60%と最も多く、70%以上減少したという深刻なケースも見受けられる。観光業にあっては、複数名の社員を抱える企業をはじめ旅館業が70%以上の減少と回答、飲食業にあっても約3割弱が50%以上減少となっており、厳しい経営実態を裏付ける結果となっている。問1に関連して、さほど影響のなかった一部建設業にあっては企業規模が大きいほど増減なし、または増加したとの回答であり、減少回答と同比率となっている。

新型コロナウイルス感染症に係る影響調査

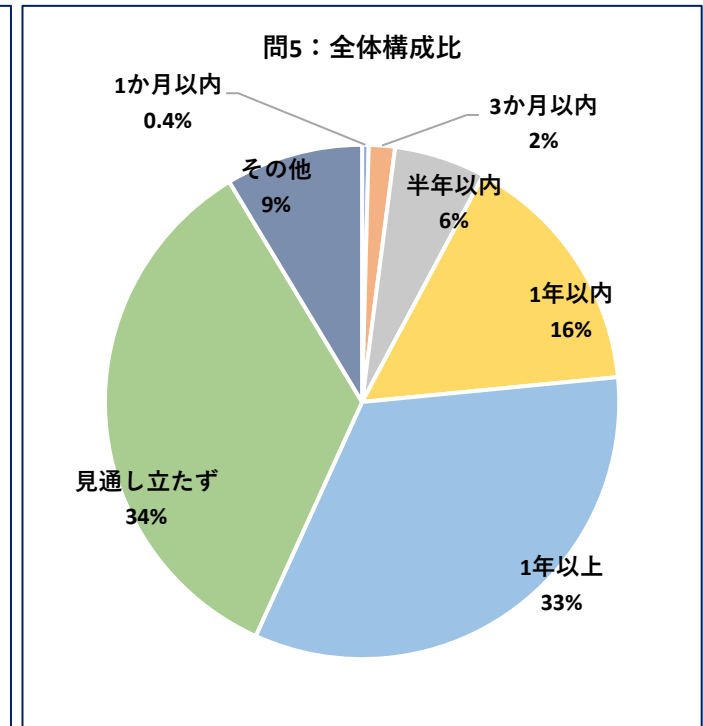
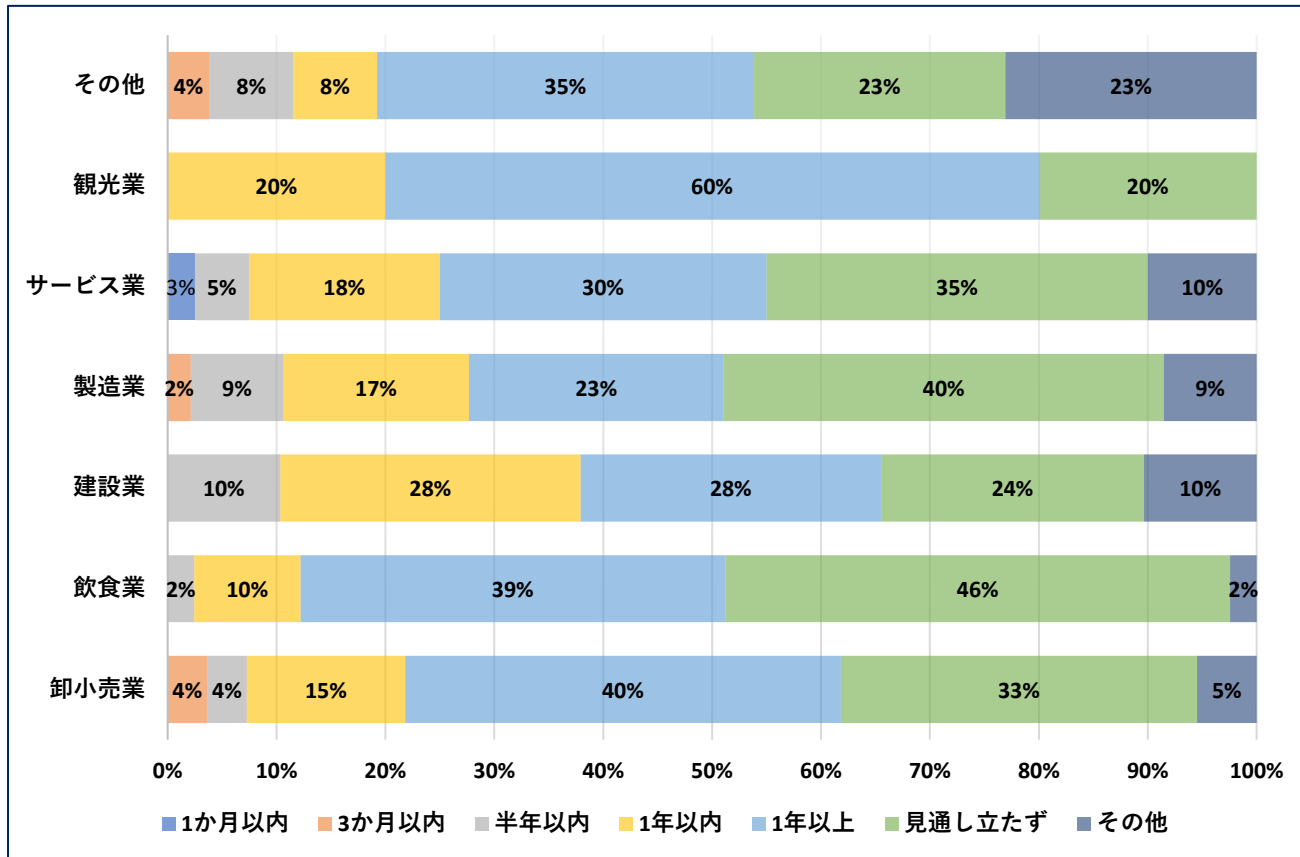
問4. 新型コロナウイルス感染症の収束が長引いた場合、今後懸念される影響について（複数回答）



今後懸念される影響については、やはり全業種を通じて売上・受注減少が圧倒的に多く、全体の4割超を占めている。また、影響が長引くほど資金繰り悪化を懸念する声も多く、その結果として市内に於ける休廃業や倒産の増加、さらには、企業体力の低下に比例するように事業の継続そのものへの影響や従業員（雇用）維持にも影響を及ぼすことに懸念を示している。その他としては、主要な取引先の業績悪化や投資意欲の低下、食品原材料の賞味期限等の品質保持、経営者そのものの健康を懸念する声もあった。

新型コロナウイルス感染症に係る影響調査

問5. 事業活動が通常の状態に戻るまでの見通し期間について



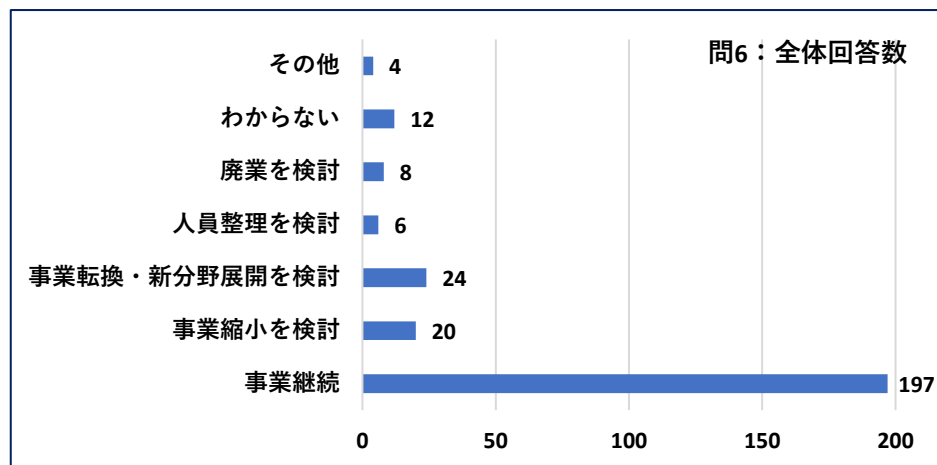
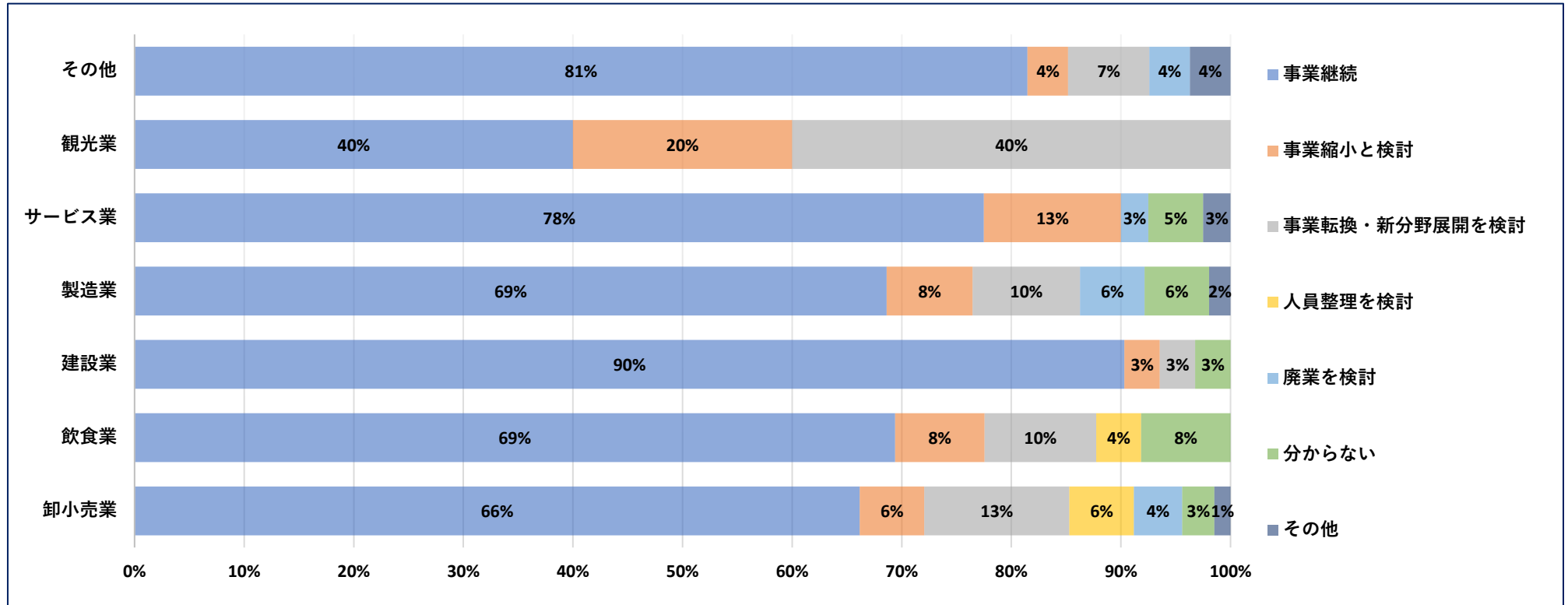
新型コロナウイルス感染症が収束し、通常の事業活動に戻るまでの見通し期間については、全体の67%が1年以上あるいは見通しすら立たない、との回答であり、ウィズコロナ時代の長期化を見通している結果となっている。

ようやくワクチン接種が開始されたことを受け、全体の25%弱が1年以内に、うち特に建設業にあっては業界の約4割弱が半年から1年以内という見通しを示している。

その他として、現状は回復しているが、今後の状況次第では見通しについては分からないといった回答があった。

新型コロナウイルス感染症に係る影響調査

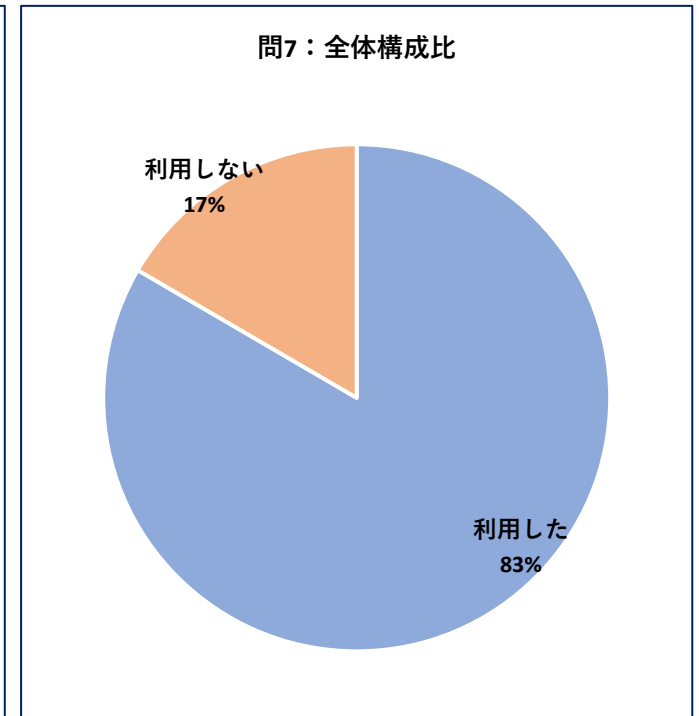
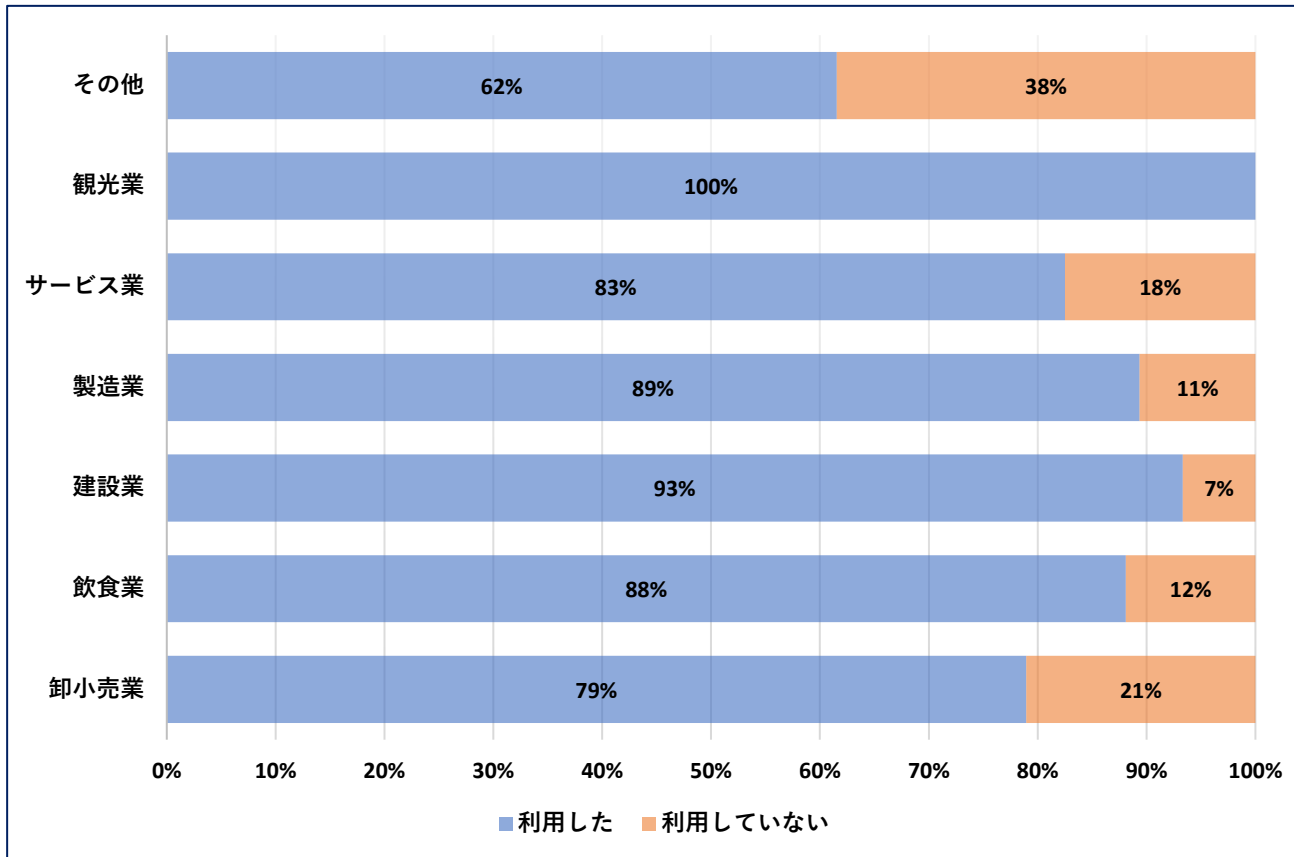
問6. 事業活動の方向性について（複数回答）



各業界に於いて新型コロナウイルス感染症の影響は多大であるが、今後の事業活動については、全体の73%が継続するとしている。また、先行きの不透明な状況下において、事業転換や新分野展開を検討する企業も全体の9%程度あり、厳しい現状経営を打開すべく前向きな姿勢も伺える。しかしながら一方で事業縮小や廃業、人員整理を検討する声も見受けられ、今後の動向を注視する必要がある。その他としては、売上は回復傾向のため一層の生産性向上に努める、地元向け商品の充実、通信販売部門の強化等が挙げられている。

新型コロナウイルス感染症に係る影響調査

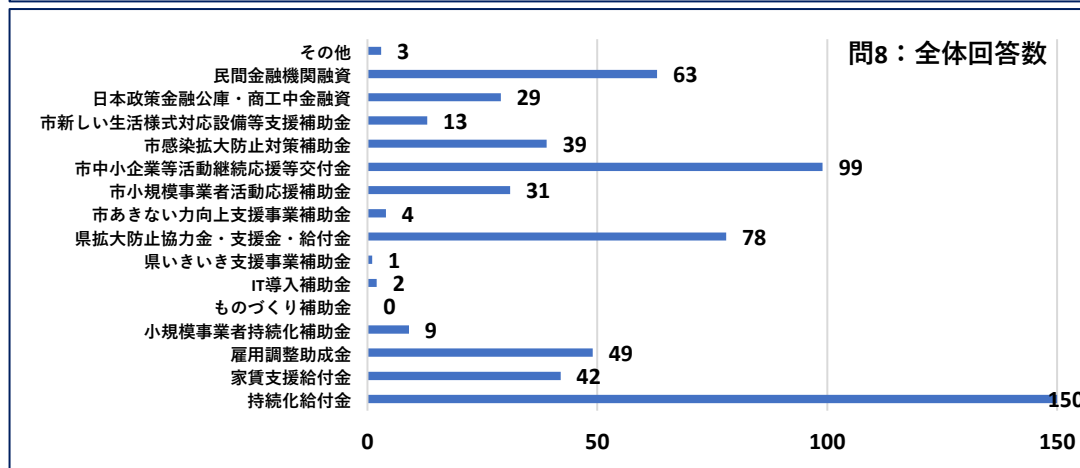
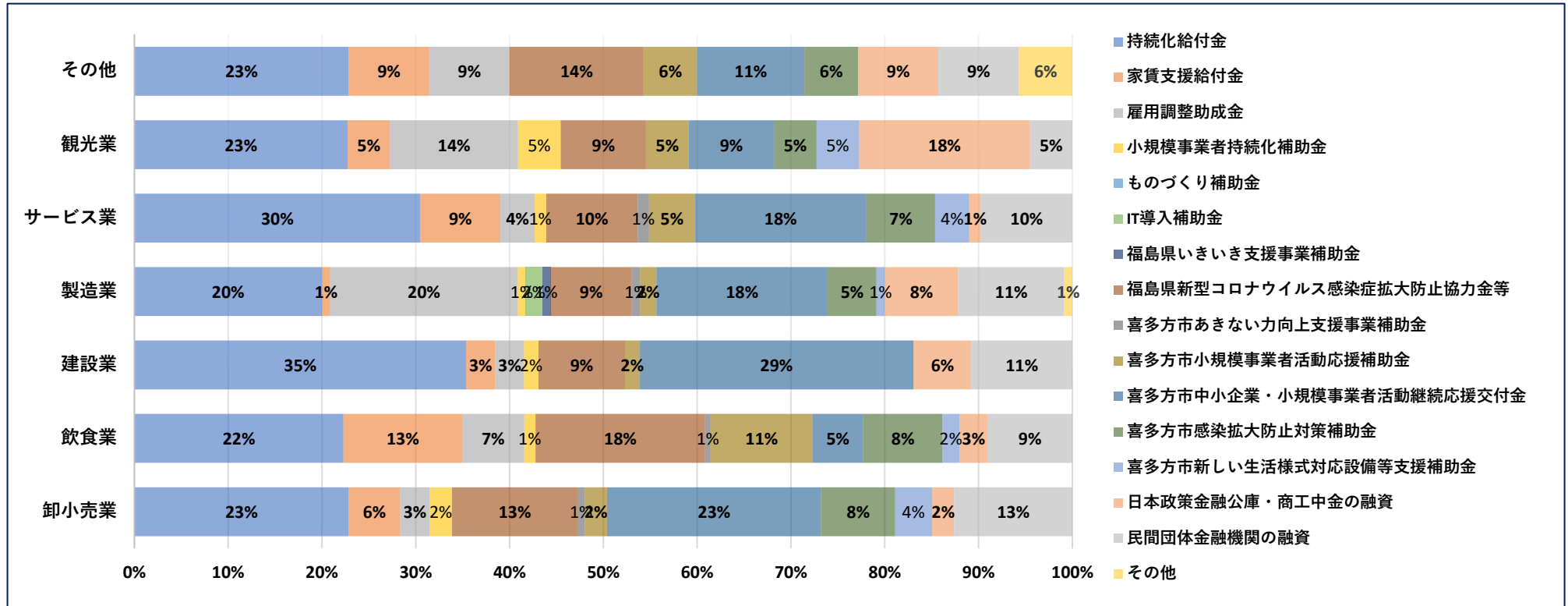
問7. 新型コロナウイルス感染症に係る国・県・市等による関連施策の利用有無について



新型コロナウイルス感染症に係る国や県、市等による関連支援施策については、全体の83%が利用している。

新型コロナウイルス感染症に係る影響調査

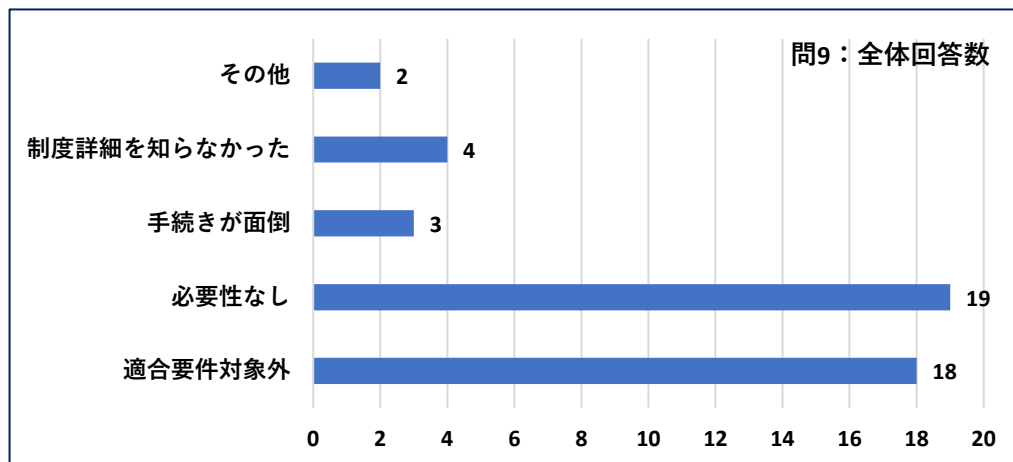
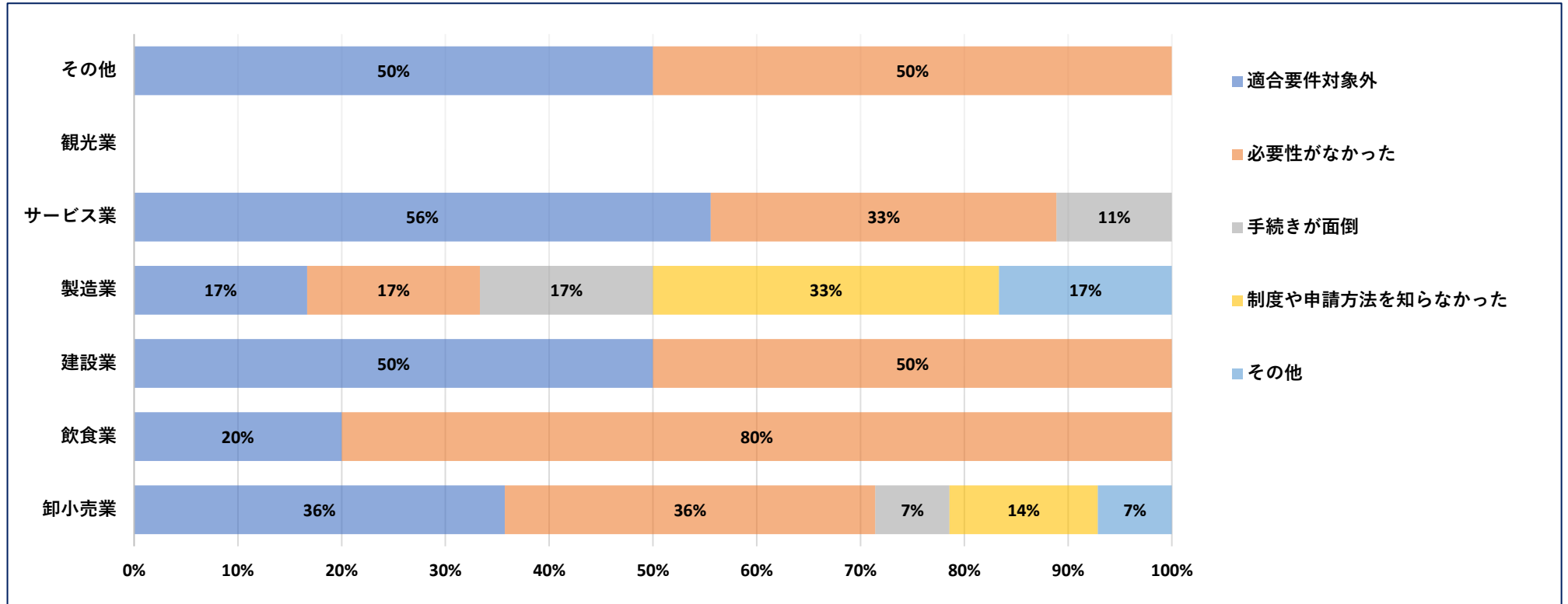
問8. 利用した各種関連施策について（複数回答）



利用された関連施策はやはり国の持続化給付金が圧倒的に多く、150件となっている。最終的に売上・受注が横ばいまたは増加した企業であっても単月比較により受給に至ったケースもあり。次いで市内のほぼ全ての業種が交付対象となった喜多方市中小企業・小規模事業者活動継続応援交付金、福島県感染拡大防止協力金・支援金・給付金が多い。また、比較的従業員数の多い製造業では操業調整に伴い、雇用調整助成金の利用率が高い傾向となっている。資金繰りに関しては、利子減免制度の魅力もあり日本政策金融公庫や民間金融機関による制度資金活用が92件であった。

新型コロナウイルス感染症に係る影響調査

問9. 各種関連施策を利用しなかった理由について（複数回答）



各種関連施策を利用しなかったという回答は全体の17%：41社であった。

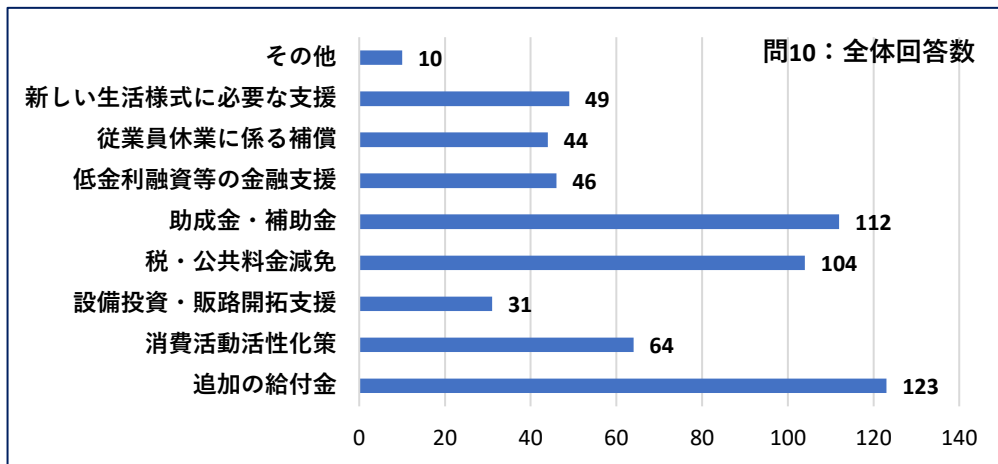
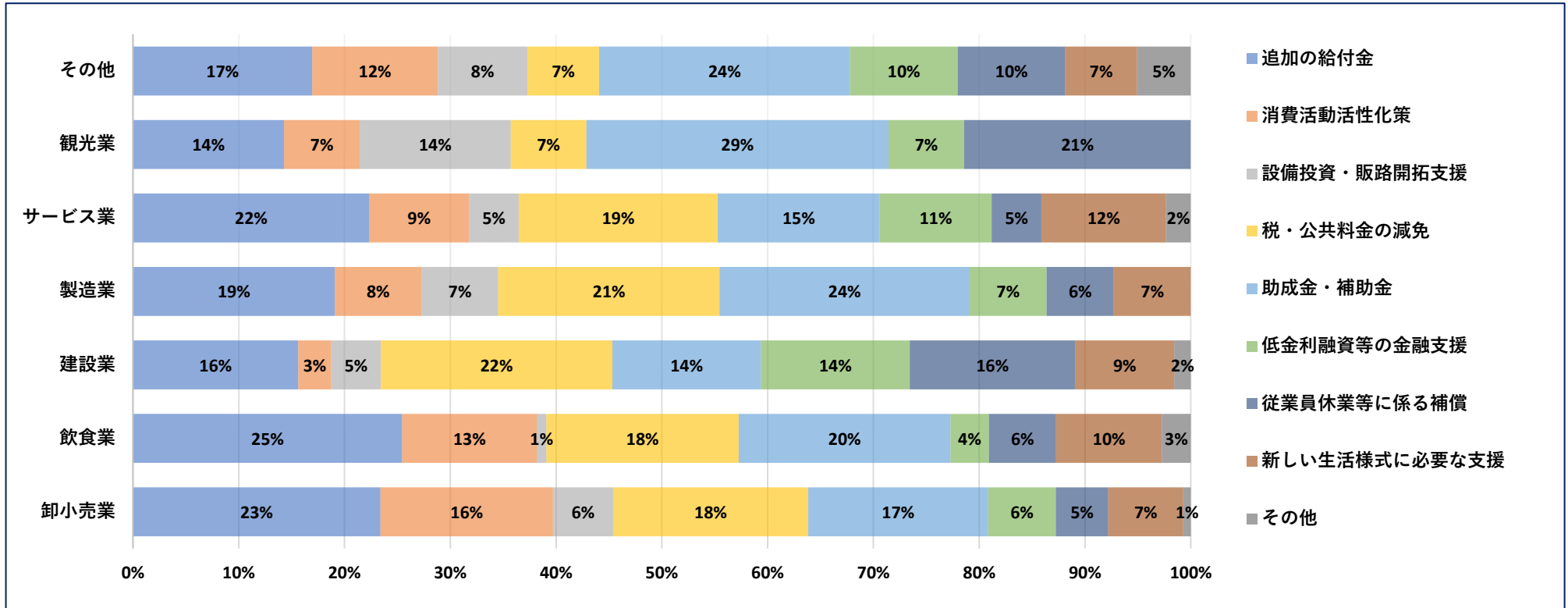
利用しなかった理由については、そもそも適合要件対象外、利用の必要性がなかったとの回答が多い。

企業形態を見ると金融機関や大手スーパー、フランチャイズ店舗等が多く、新型コロナウイルス感染症の影響をあまり受けなかったことも要因として考えられる。

その他については今後活用する予定であるという回答。

新型コロナウイルス感染症に係る影響調査

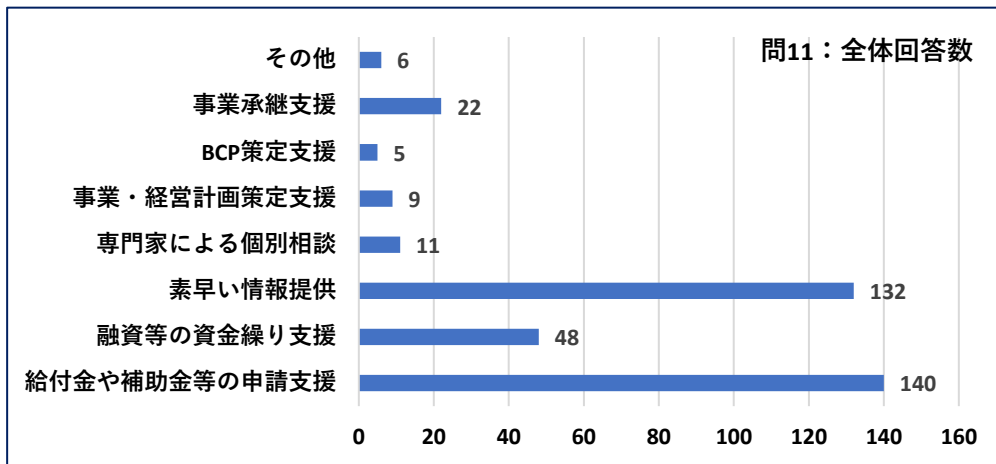
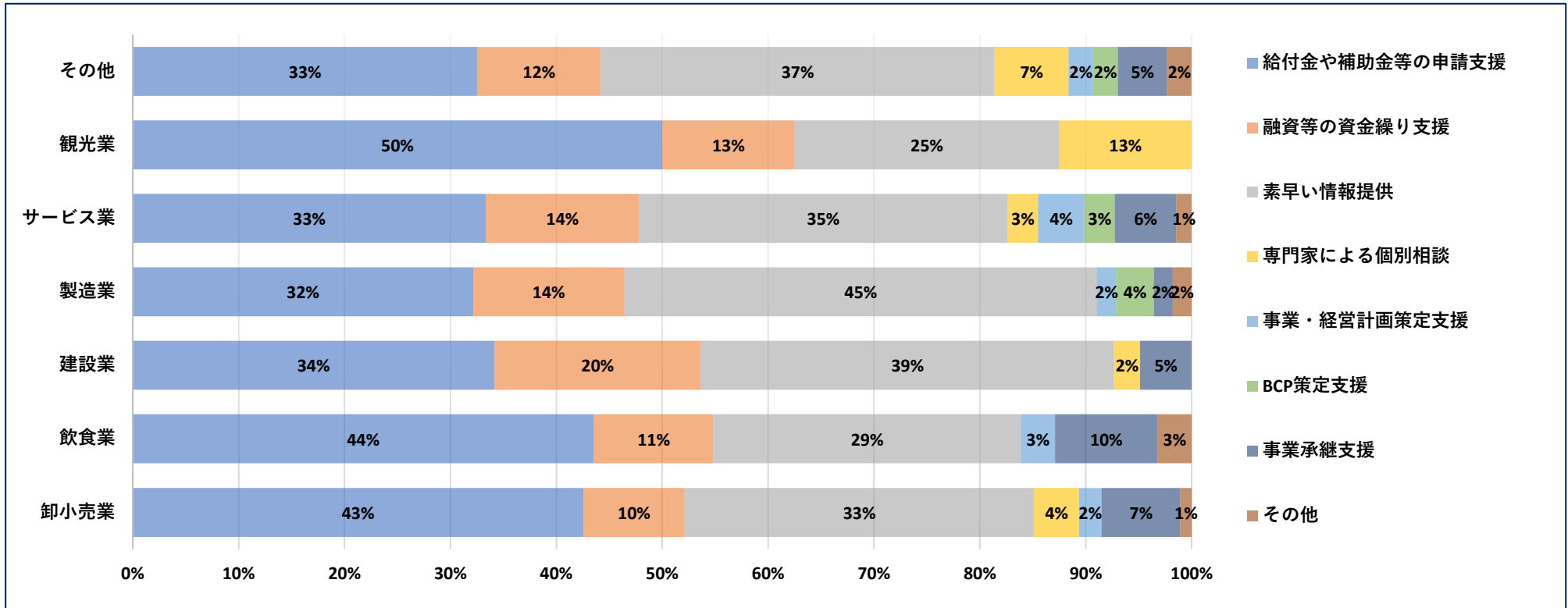
問10. 国や県・市に求める支援策について（複数回答）



今後の支援策としては、全ての業種に於いて追加の給付金をはじめ助成金・補助金を求める声が圧倒的に多い。また、建設業や製造業を中心に税・公共料金の減免に対するニーズも高い傾向となっている。対面販売が中心である飲食業や卸小売業にあつては消費活動活性化策を望んでいることが伺える。先行きの見えない不安感から総じて何らかの追加支援策を求めている結果となった。その他の支援策としては、消費税の一時休止、PCR検査や早期ワクチン接種の充実等があった。

新型コロナウイルス感染症に係る影響調査

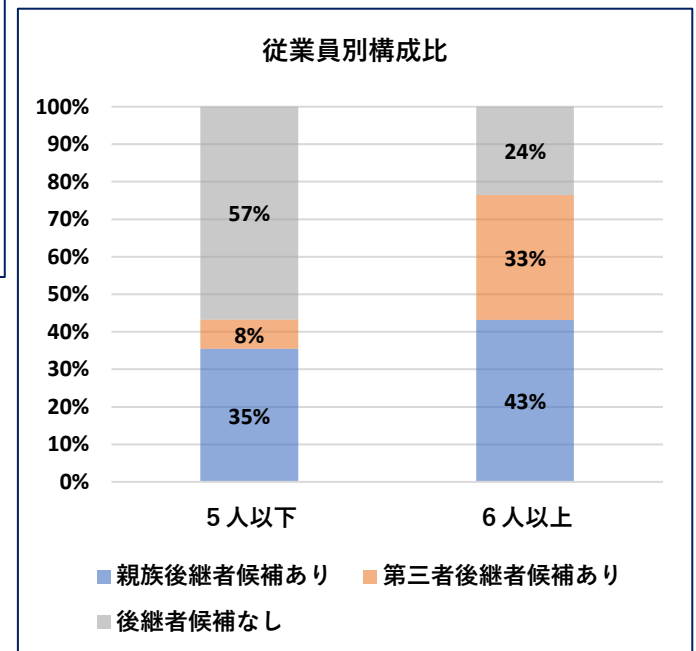
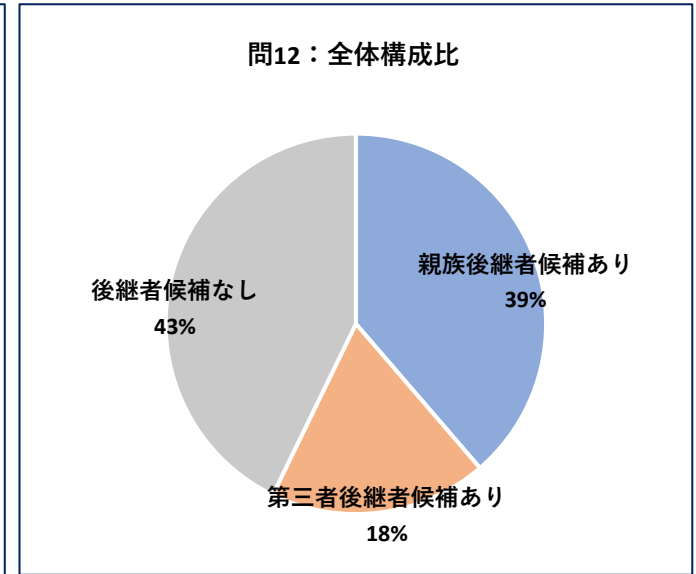
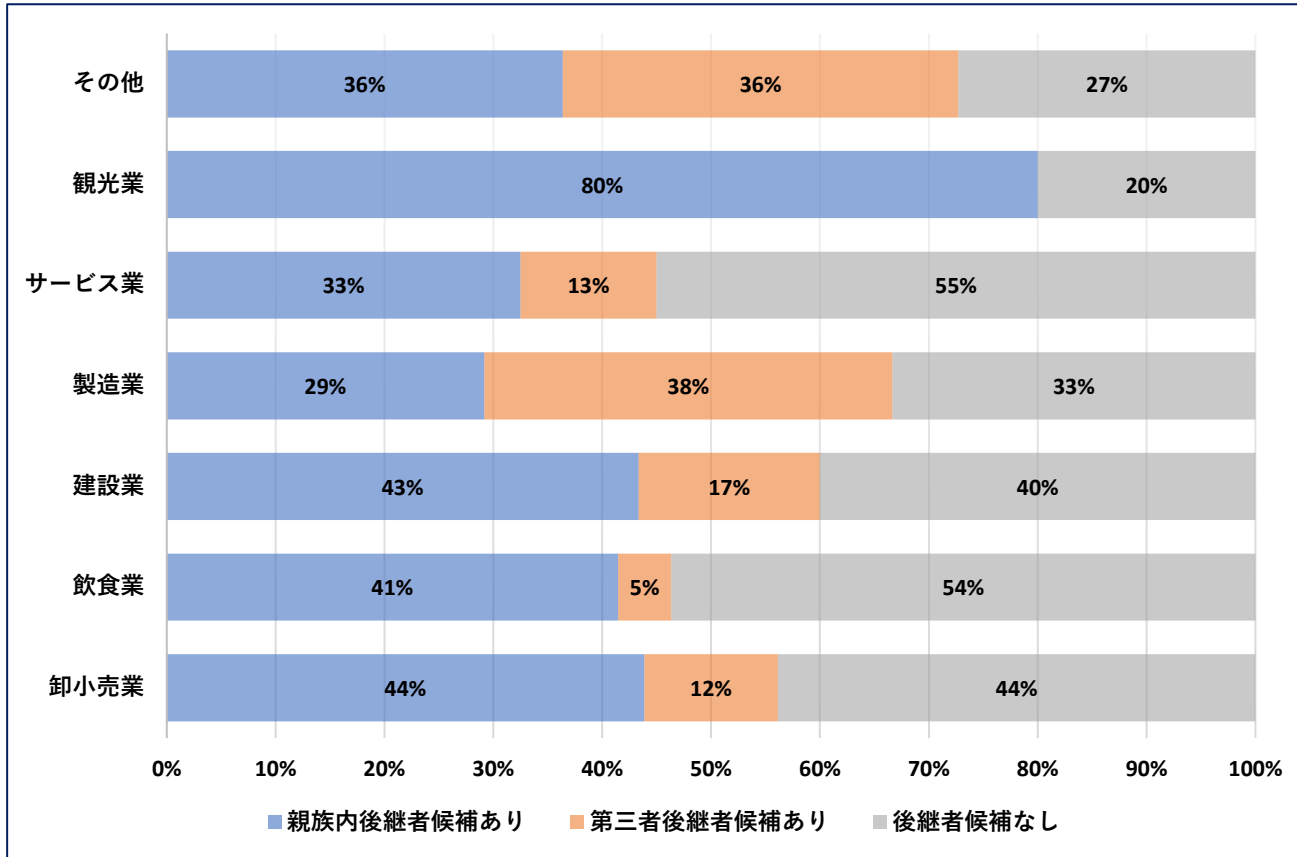
問11. 商工会議所へ望む支援策について（複数回答）



商工会議所へ望む支援策については、給付金や補助金等の申請支援が圧倒的に多く全体の38%に上る。特に今般の国による持続化給付金、家賃支援給付金は電子申請のみという方式であったため、PCやスマートフォン操作に疎い高齢世代は申請に手間取るケースが多く、加えて決算に係る必要証明書類等の準備から支援ニーズが高い。次いで各種支援策についての素早い情報提供、資金繰り支援を求める声が多い。その他として地元店専用クーポン券事業の実施や雇用調整及び人口減少による雇用拡大に係る労務支援が挙げられている。

新型コロナウイルス感染症に係る影響調査

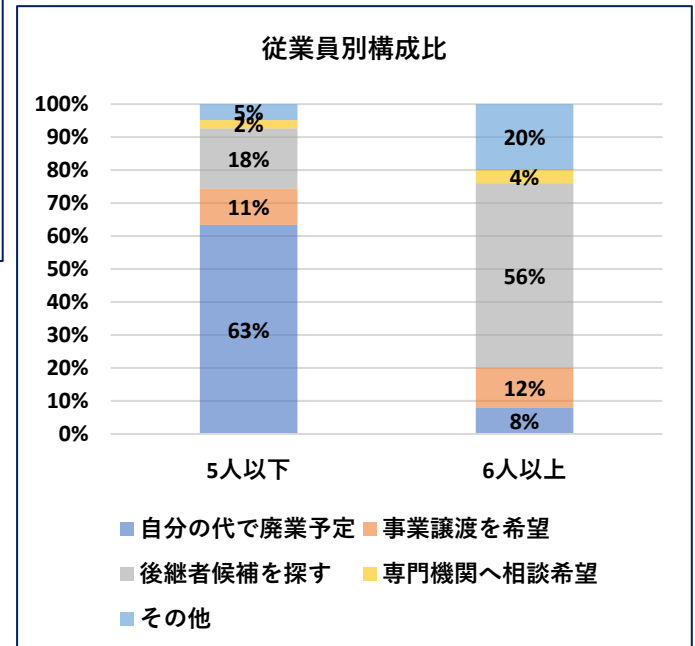
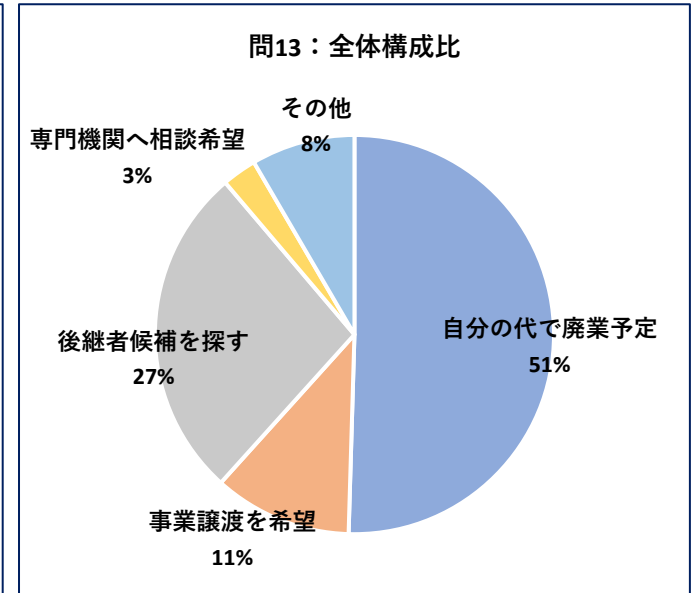
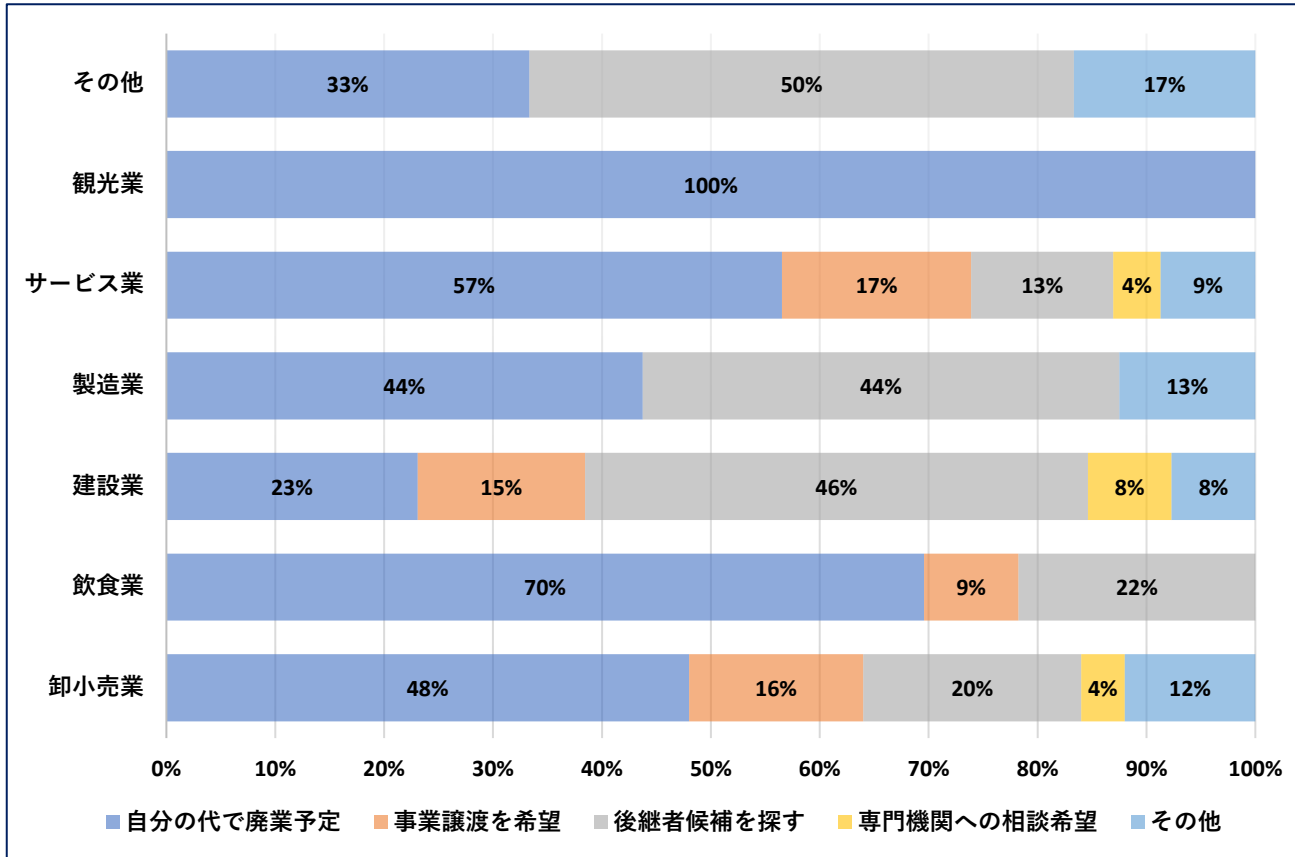
問12. 今後の事業承継に伴う候補者の有無について



今後の事業承継に伴う後継者候補については、全体の43%が後継者候補不在との回答となり、うち飲食業やサービス業にあつては半数以上が不在となっている。また、従業員の規模別で見た場合、6人以上の規模では7割超が後継者候補あり、との回答に対し、5人以下の小規模形態では半数を超える57%で後継者候補が不在となっている。

新型コロナウイルス感染症に係る影響調査

問13. 「後継者候補なし」回答企業の今後の事業継続について



前問で今後の事業承継に伴う後継者候補が不在と回答した企業にあっては、実に半数が自分の代で廃業予定としている。特に従業員5人以下の事業所においては、63%が自分の代で廃業予定としており、6人以上では半数を超える56%が後継者候補を探すとしている。業種別では飲食業が70%、サービス業や卸小売業、製造業に於いても50%程度が自分の代で廃業予定との回答であった。（観光業については回答数が少ないが100%廃業予定）一方で建設業や製造業では後継者候補をこれから探すという回答が多く、他にも可能であれば事業譲渡を希望する声もあり、今後のマッチング支援へのニーズも存在することが伺える。その他（8%）の回答としては未定との回答が多い。